



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
問合せ先責任者 (役職名) グループ連携推進室長 (氏名) 指方 祐二 (TEL) 03-5468-7401
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,495	△5.2	167	△46.5	87	△55.5	93	△52.1	56	△78.7
2024年3月期第1四半期	2,630	79.5	313	230.1	196	—	194	254.0	265	500.3

※EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注)1. 包括利益 2025年3月期第1四半期 63百万円(△79.9%) 2024年3月期第1四半期 316百万円(299.8%)

2. 2024年3月期第1四半期の営業利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しています。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年3月期第1四半期	円 銭 5.99	円 銭 —
2024年3月期第1四半期	28.09	27.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年3月期第1四半期	百万円 6,460	百万円 1,752	% 27.1
2024年3月期	6,256	1,833	29.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 1,752百万円 2024年3月期 1,811百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 13.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	0.2	515	△55.1	200	△71.3	185	△73.6	70	—	7.41

(注)1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	9,845,600株	2024年3月期	9,845,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	393,887株	2024年3月期	388,651株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	9,453,442株	2024年3月期1Q	9,455,349株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、訪日外国人数の増加に伴うインバウンド需要の高まり、雇用・所得環境の改善など各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、ウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢が続く、さらには資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、不安定な為替相場など、先行き不透明な状況が続いております。

こうした外的要因の影響により、日本人出国者数はいまだコロナ禍前の水準には回復しておらず、個人の海外への渡航は限定的となっています。短期的に見ると、当社グループの事業を展開する英語学習市場では、依然として個人の英語学習に対する優先順位が上がりづらい環境であるのが実情です。また、昨今のAIの爆発的な進化に伴い、翻訳ツールなどの精度は急激に高度化してきました。その結果、「人が話す」ことの必要性や、英語学習に対する価値観が本質的に変化する可能性も見込まれます。

しかしながら、日本では超少子高齢化による国内市場の縮小や労働人口減少が現実視されており、持続的な経済成長のためには、企業のグローバル展開や外国人材の積極採用が必須となります。さまざまな変化が起こるなかでも、人が集い、働くビジネスシーンにおいて、コミュニケーションツールとしての英語が不要になることはありません。むしろ、海外でも活躍できる人材、日本国内でも外国人材と協働できる人材の必要性は、より一層高まることが予想されます。したがって、中長期的には、英語を使って国内外問わず活躍できる人材のニーズと連動し、英語学習ニーズもさらに高まっていくと想定しております。

当社グループのリスキリング事業では、主にビジネスパーソンに対して「英語を話せるようになる」という成果に繋がるサービスの提供を行っております。個人向けサービスは「レアジョブ英会話」を中心に、サービスやブランドの認知向上施策にも努め、サービスの拡大及び品質向上に取り組んでおります。特に、AIは当社サービスの進化を加速させる推進力でもあり、累計66万人以上の受験数を数えるAIスピーキングテスト「PROGOS[®]」の他、レッスンの復習を効率化させる「AIレッスンレポートβ」や、行政書士講座の記述式問題の解答に対して、AIが自動で採点・添削を行う「記述式問題 AI採点・添削システム」のβ版提供など、学習体験の向上や成果創出に向けてAIを積極活用し、他社差別化と競争力強化を図っております。

子ども・子育て支援事業では、学校向け・個人向けにオフラインおよびオンラインの英語関連サービスの提供を行っております。2020年度からの学習指導要領改訂により、教育現場では外国語教育の抜本的な強化が図られました。「読む」「聞く」を中心とした従来の英語学習から、コミュニケーションツールとして英語を「話す」ことの重要度が高まっています。これに伴い、教育現場で外国語教育の授業を英語面でサポートするALT派遣に対するニーズも拡大しており、当社グループの主要サービスであるALT派遣も堅調に推移しております。さらなる事業拡大に向けては、営業活動の強化に加え、安定した講師供給に裏打ちされたサービス品質の安定が欠かせません。そこで、営業エリアの拡大と並行してフィリピンにおける講師ネットワークの活用の他、パキスタン政府と連携したALT供給体制を構築するなど、事業拡大の基盤づくりを図っております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は2,495,176千円と前年同期比135,653千円(△5.2%)の減収、EBITDAは167,470千円と同145,590千円(△46.5%)の減少、営業利益は87,527千円と同109,161千円(△55.5%)の減益、経常利益は93,214千円と同101,426千円(△52.1%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,621千円と同208,948千円(△78.7%)の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキリング事業

当第1四半期連結累計期間において、個人向けのオンライン英会話サービスのユーザー数は硬直的であり、また法人向けサービス売上は大型添削受託案件の縮小が影響したため、売上高は1,181,521千円と前年同期比119,387千円(△9.2%)の減収となりました。セグメント利益は円安進行による影響及び認知度向上を目的とした投資のため、67,313千円と同117,817千円(△63.6%)の減益となっております。

子ども・子育て支援事業

当第1四半期連結累計期間において、ALT派遣サービスは堅調に推移したものの、子ども向け英会話サービスが伸びず、売上高は1,313,655千円と前年同期比16,265千円(△1.2%)の減収となりました。セグメント利益は、翌年度の受注継続率向上のために、一定のコストをかけて提供品質向上を行なった結果、85,885千円と同11,645千円(△11.9%)の減益となっております。

また、当社グループのEBITDAは営業利益+減価償却費+のれん償却額で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ204,504千円増加し、6,460,870千円となりました。これは主に、売掛金が212,605千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末と比べ285,471千円増加し、4,708,215千円となりました。これは主に、短期借入金が100,000千円、未払費用が199,951千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ80,966千円減少し、1,752,655千円となりました。これは主に、利益剰余金が66,318千円、新株予約権が21,807千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想は、2024年5月15日付の2024年3月期決算短信で公表しました通期の連結業績予想から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,664,124	2,716,714
売掛金	661,675	874,281
前払費用	108,769	128,719
デリバティブ債権	57,597	56,657
その他	108,848	111,081
流動資産合計	3,601,015	3,887,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,967	114,635
減価償却累計額	△53,239	△53,761
建物(純額)	64,728	60,873
工具、器具及び備品	196,941	201,375
減価償却累計額	△149,045	△156,286
工具、器具及び備品(純額)	47,895	45,089
車両運搬具	25,450	25,627
減価償却累計額	△19,944	△20,781
車両運搬具(純額)	5,506	4,846
使用権資産	43,712	53,259
減価償却累計額	△30,109	△33,673
使用権資産(純額)	13,602	19,585
有形固定資産合計	131,733	130,394
無形固定資産		
商標権	2,075	2,014
ソフトウェア	389,022	374,575
ソフトウェア仮勘定	18,534	9,383
のれん	980,420	959,141
顧客関連資産	888,959	879,699
その他	622	622
無形固定資産合計	2,279,635	2,225,437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,601	2,649
敷金	121,736	119,836
繰延税金資産	101,368	82,050
その他	18,274	13,045
投資その他の資産合計	243,981	217,582
固定資産合計	2,655,350	2,573,414
資産合計	6,256,365	6,460,870

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	331,368	331,368
リース債務	6,829	10,402
未払金	234,223	220,775
未払費用	467,406	667,357
未払法人税等	63,733	42,677
未払消費税等	228,223	195,001
前受金	483,315	604,130
預り金	39,284	94,705
賞与引当金	85,536	35,203
その他	32,873	38,889
流動負債合計	1,972,794	2,340,510
固定負債		
長期借入金	2,088,496	2,005,654
退職給付に係る負債	30,777	34,060
リース債務	6,466	9,134
資産除去債務	3,073	3,075
繰延税金負債	320,370	314,967
その他	765	812
固定負債合計	2,449,949	2,367,704
負債合計	4,422,744	4,708,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	657,207	657,207
資本剰余金	641,113	641,113
利益剰余金	700,095	633,777
自己株式	△278,626	△278,626
株主資本合計	1,719,790	1,653,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	293	326
繰延ヘッジ損益	56,979	55,568
為替換算調整勘定	28,915	36,958
退職給付に係る調整累計額	5,832	6,327
その他の包括利益累計額合計	92,020	99,181
新株予約権	21,807	—
非支配株主持分	2	2
純資産合計	1,833,621	1,752,655
負債純資産合計	6,256,365	6,460,870

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,630,830	2,495,176
売上原価	1,479,424	1,450,628
売上総利益	1,151,405	1,044,548
販売費及び一般管理費	954,716	957,021
営業利益	196,689	87,527
営業外収益		
受取利息	32	1,163
為替差益	—	5,762
受取手数料	3,600	3,209
補助金収入	—	800
その他	2,219	263
営業外収益合計	5,851	11,199
営業外費用		
支払利息	4,016	3,460
為替差損	904	—
持分法による投資損失	311	—
違約金	—	2,000
その他	2,666	51
営業外費用合計	7,898	5,511
経常利益	194,641	93,214
特別利益		
新株予約権戻入益	10,265	21,807
段階取得に係る差益	11,748	—
事業整理益	3,577	—
特別利益合計	25,591	21,807
特別損失		
固定資産除却損	—	3,031
保険解約損	5,331	—
事業撤退損	7,000	—
投資有価証券評価損	12,388	—
特別損失合計	24,719	3,031
税金等調整前四半期純利益	195,513	111,990
法人税、住民税及び事業税	60,792	41,068
法人税等調整額	△130,849	14,301
法人税等合計	△70,057	55,370
四半期純利益	265,570	56,620
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,570	56,621

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	265,570	56,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,930	33
繰延ヘッジ損益	49,240	△1,411
為替換算調整勘定	△1,194	8,042
退職給付に係る調整額	245	495
その他の包括利益合計	51,221	7,160
四半期包括利益	316,792	63,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	316,791	63,781
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスクリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,300,909	1,329,921	2,630,830	—	2,630,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,281	6,281	△6,281	—
計	1,300,909	1,336,202	2,637,111	△6,281	2,630,830
セグメント利益	185,131	97,530	282,662	△85,973	196,689

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	リスクリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	1,181,521	1,313,655	2,495,176	—	2,495,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	242	399	△399	—
計	1,181,678	1,313,897	2,495,576	△399	2,495,176
セグメント利益	67,313	85,885	153,199	△65,671	87,527

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

また、セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	74,723	58,664
のれんの償却額	41,649	21,278

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月19日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」という。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2024年8月19日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 74,585株
(3) 処分価額	1株につき429円
(4) 処分総額	31,996,965円
(5) 割当予定先	当社の取締役 2名 23,310株 当社の従業員 4名 12,819株 当社子会社の従業員 8名 38,456株

2. 処分の目的及び理由

当社は、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、所定の要件を満たす当社および当社子会社の役員、従業員14名に対して金銭債権合計31,996,965円の現物出資と引き換えに本自己株式処分として当社の普通株式74,585株を付与することを決議いたしました。